

平成26年度 会社説明会

～平成26年3月期 決算概要～



目 次

平成26年3月期 決算概要(単体)

◆ 収益の状況	1
◆ 預金、貸出金の状況	2
◆ 預金、貸出金の状況(山形県内)	3
◆ 預金、貸出金の状況(仙台地区)	4
◆ 有価証券運用	5
◆ 自己資本比率	6
◆ 金融再生法開示債権(不良債権)	7
◆ 今期の収支計画	8
◆ 株主還元の方針	9

第17次長期経営計画の進捗状況について

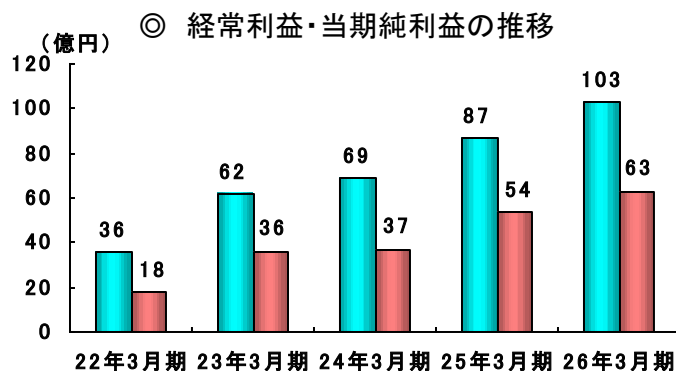
◆ 第17次長期経営計画の概要	10
◆ 第17次長期経営計画の進捗状況	11
◆ 収益力の向上(法人取引)	12
◆ 収益力の向上(個人取引①)	13
◆ 収益力の向上(個人取引②)	14
◆ 経営基盤の強化(バックアップ・セキュリティ対策)	15
◆ 経営基盤の強化(業務効率化)	16
◆ 経営基盤の強化(人材育成)	17
◆ 経営基盤の強化(有価証券運用、資本配賦)	18
◆ 地域価値の創造(成長戦略ミッション)	19
◆ 地域価値の創造(成長分野・海外への取り組み)	20
◆ 地域価値の創造(成長戦略)	21
◆ 地域価値の創造(企業活力の向上支援)	22
◆ 地域社会への貢献	23

◆ 収益の状況

利鞘縮小が継続するなか、経常利益・当期純利益段階で5期連続の増益を確保

損益の状況(単体)

- 【資金利益】 237億円(前年比▲7億円)
低金利の長期化による利鞘縮小が影響し、減益
- 【実質業務純益】 84億円(前年比▲3億円)
債券関係損益は良好なもの、資金利益の減少により、減益
- 【株式等関係損益】 10億円(前年比+29億円)
ポートフォリオ改善に取り組み、利益計上
- 【貸倒引当金戻入益】 14億円(前年比▲11億円)
貸倒実績率の低下により、過去の貸倒引当金を取り崩し
- 【経常利益】 103億円(前年比+16億円)
実質業務純益は減少したもの、株式の売却損や減損処理額が減少し、株式等関係損益が大幅に良好したことなどから、増益
- 【当期純利益】 63億円(前年比+8億円)



■ 経常利益 ■ 当期純利益

○損益状況【単体】

(億円)

	26年3月期	増減額	25年3月期
業務粗利益	297	▲ 4	301
(コア業務粗利益)	276	▲ 7	284
うち 資金利益	237	▲ 7	245
うち 役務取引等利益	36	▲ 0	36
うち 債券関係損益	20	3	17
経費	213	▲ 0	213
うち 人件費	111	1	110
うち 物件費	91	▲ 1	92
実質業務純益	84	▲ 3	87
(コア業務純益)	63	▲ 7	70
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
業務純益	84	▲ 3	87
臨時損益	19	19	▲ 0
うち 株式等関係損益	10	29	▲ 19
うち 不良債権処理額 ②	0	0	0
うち 貸倒引当金戻入益 ③	14	▲ 11	25
経常利益	103	16	87
特別損益	▲ 1	▲ 0	▲ 0
税引前当期純利益	101	15	86
当期純利益	63	8	54
与信関係費用(①+②-③)	▲ 13	11	▲ 24

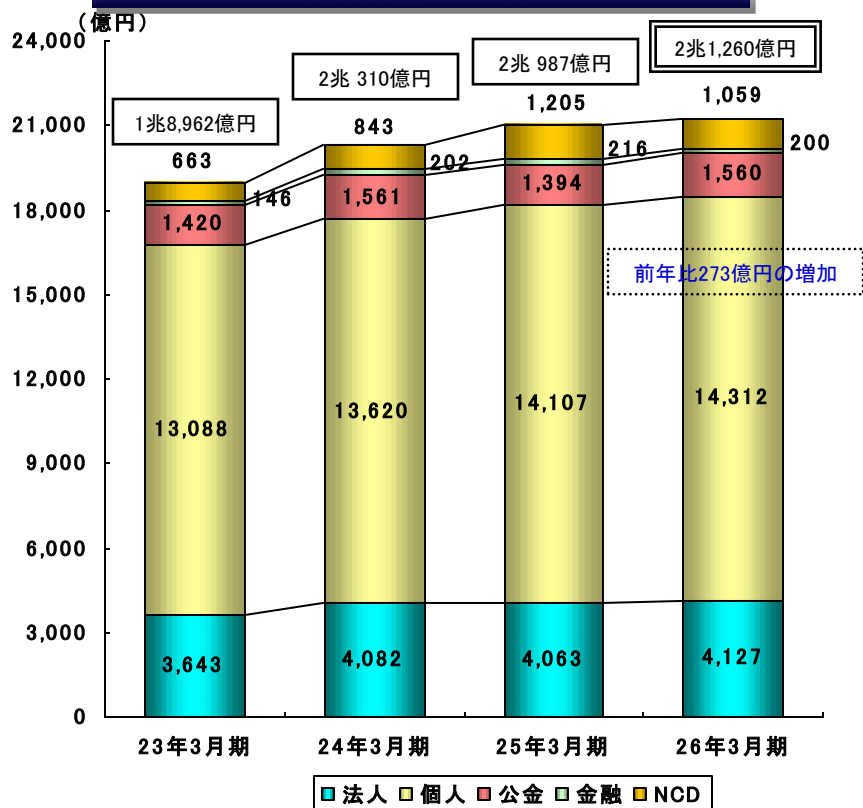
◆ 預金、貸出金の状況

預金・貸出金とも過去最高残高を更新

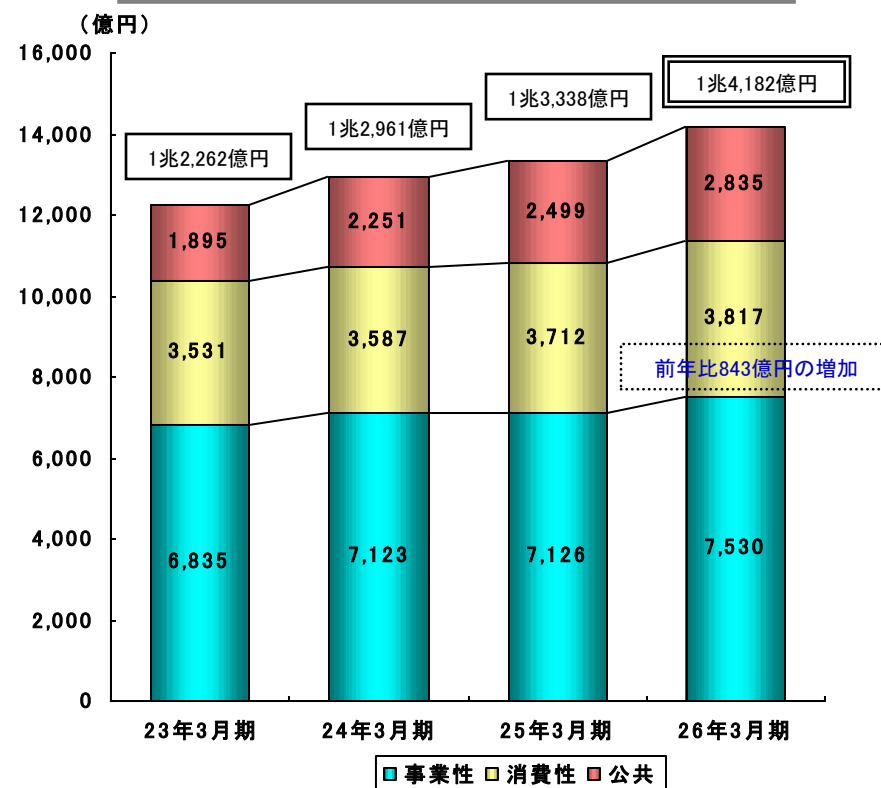
総預金：個人預金中心に順調に増加し、期末残高は2兆1千億円台を突破

総貸出金：事業性貸出をはじめ順調に増加し、期末残高は1兆4千億円台を突破

総預金(末残)



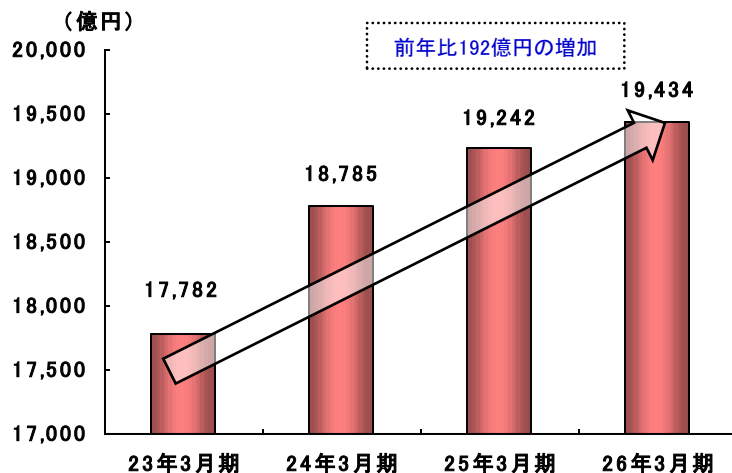
総貸出金(末残)



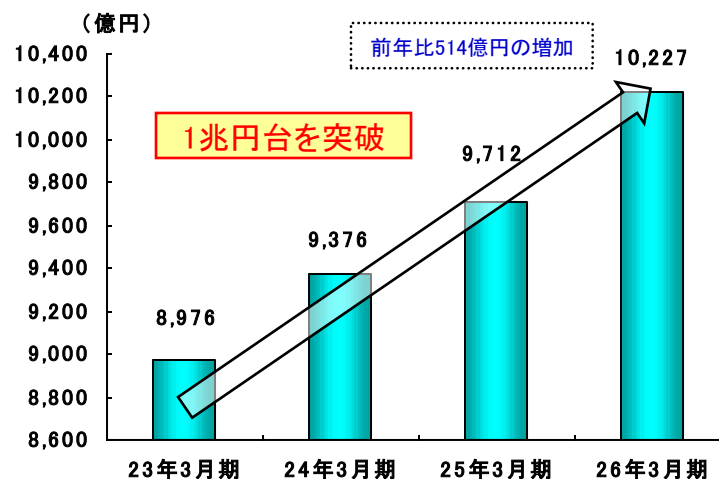
◆ 預金、貸出金の状況（山形県内）

預貸金残高は着実に伸長 県内3行間貸出金シェアは過去最高を更新

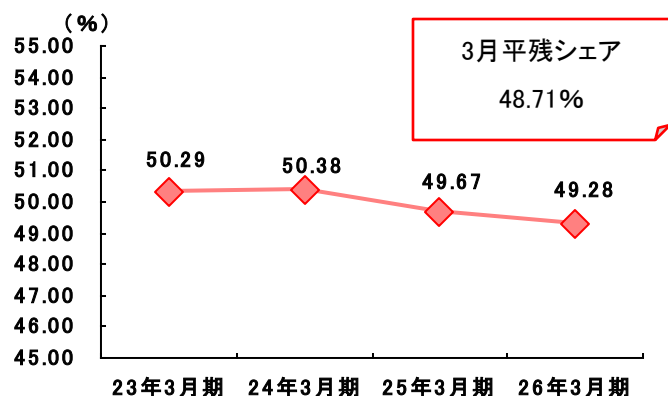
総預金(末残)



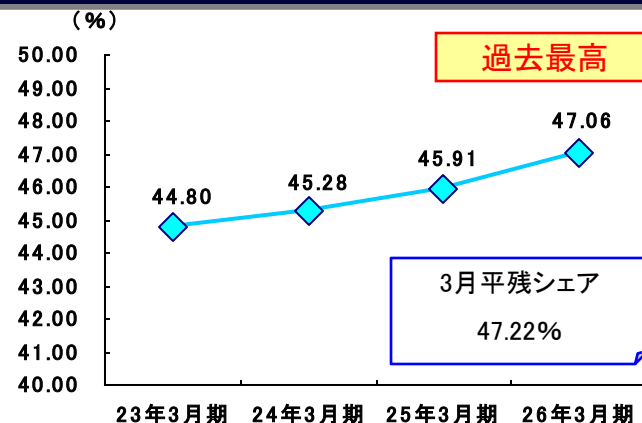
総貸出金(末残)



県内3行間預金シェア(末残)



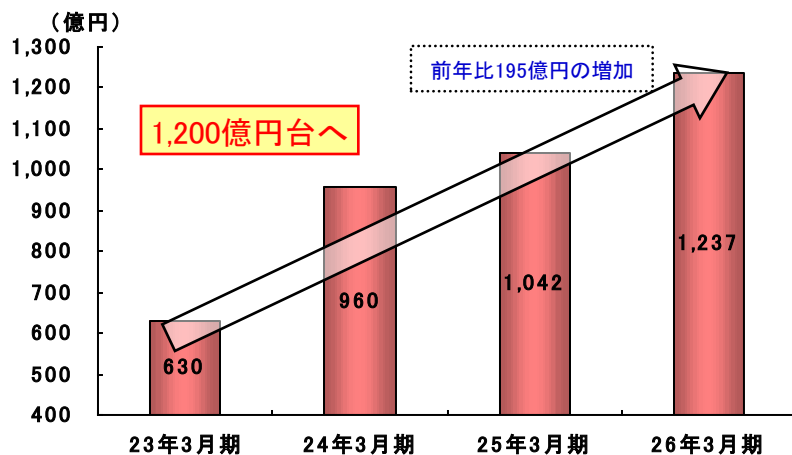
県内3行間貸出金シェア(末残)



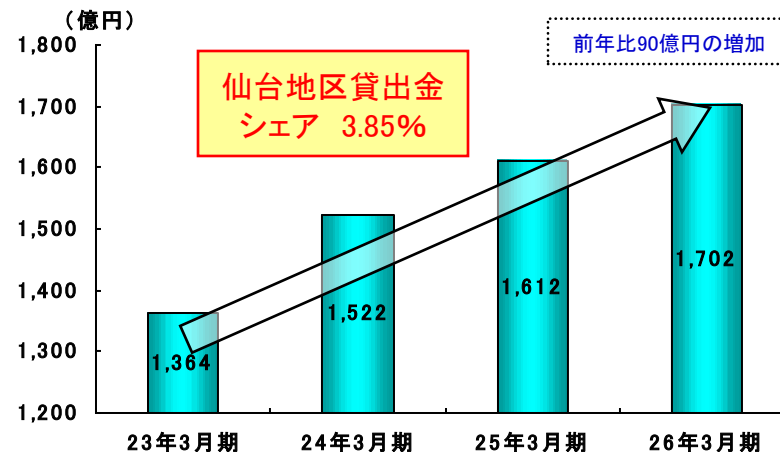
◆ 預金、貸出金の状況（仙台地区）

着実に地盤を固め、総預金・総貸出金ともに引き続き増加

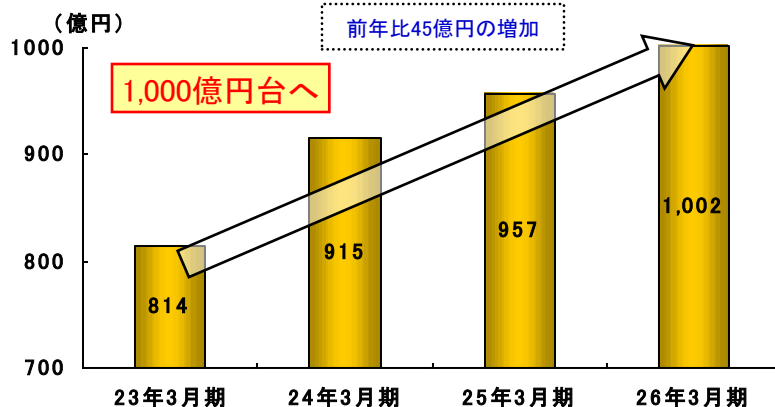
総預金(末残)



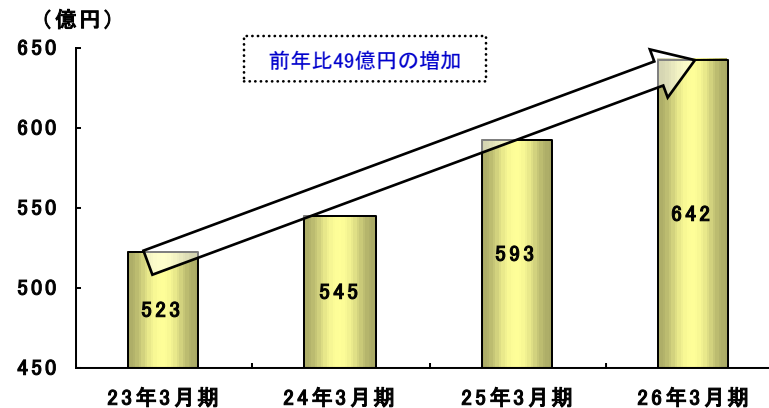
総貸出金(末残)



事業性貸出金(末残)

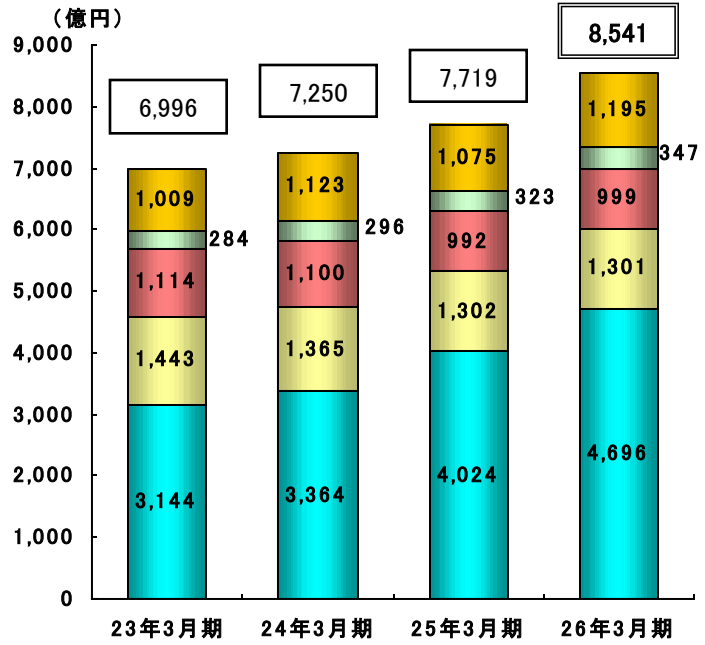


住宅ローン(末残)



リスクバランスを重視した運用を適切に実施

有価証券運用残高



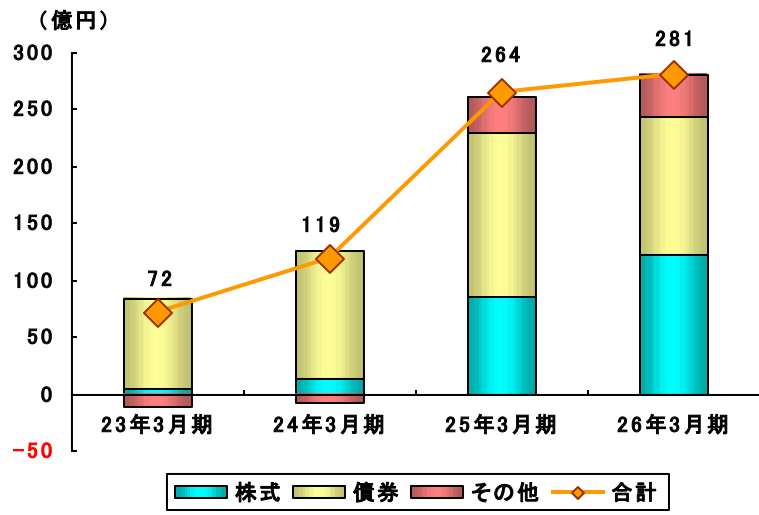
■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式 ■ その他

有価証券利回り

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
有価証券運用利回り	1.05	1.02	0.93	0.90
修正デュレーション(ヘッジ後)				
円債	3.70	3.64	4.16	3.35
外貨建債	4.35	3.62	2.94	2.08

※ 26年3月期 円債修正デュレーション：債券先物による一時的なヘッジを実施したため、短期化。

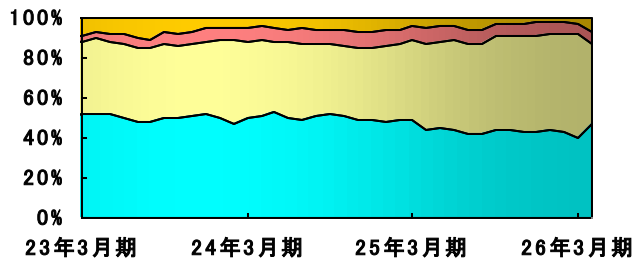
有価証券評価損益



■ 株式 ■ 債券 ■ その他 ◆ 合計

有価証券のリスクバランス

◎ 金利リスク50%±7pをベースにコントロール



■ 金利リスク ■ 株式等リスク ■ 為替リスク ■ その他リスク

※ 資本配賦上のリスクとは異なり、VaR計測上の保有期間を全て同一とした場合のリスク量

◆ 自己資本比率

新国内基準（バーゼルⅢ）においても高水準を維持

自己資本比率（バーゼルⅢ）

(百万円、%)	
26年3月期	
自己資本比率(単体)	13.34
自己資本の額	120,286
コア資本に係る基礎項目	120,286
コア資本に係る調整項目	—
リスク・アセット等…(A)	901,611
(参考) 所要自己資本額…(A×4%)	36,064
自己資本比率(連結)	13.92

◎ 自己資本比率の他行比較

国内基準採用行において、連結・単体ともに第3位

○ 連結

順位	金融機関	比率
1	A 行	17.28%
2	B 行	17.26%
3	山形銀行	13.92%
4	C 行	13.50%
5	D 行	13.16%

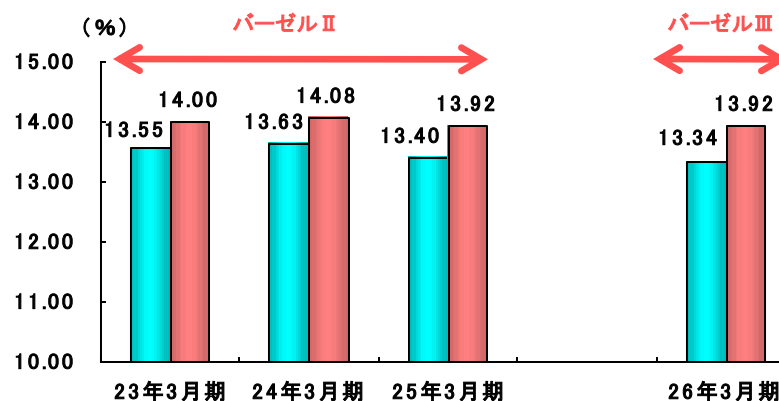
○ 単体

順位	金融機関	比率
1	a 行	16.67%
2	b 行	16.24%
3	山形銀行	13.34%
4	c 行	13.12%
5	d 行	12.89%

《参考》 前年までの自己資本比率等（バーゼルⅡ）

(百万円、%)		
	24年3月期	25年3月期
自己資本比率(単体)	13.63	13.40
基本的項目(Tier I)比率	12.87	12.84
中核自己資本比率	12.11	12.37
自己資本額	113,482	116,522
うち基本的項目	107,125	111,582
税効果相当額	6,353	4,057
うち補完的項目	6,413	4,984
リスクアセット	832,120	869,011
自己資本比率(連結)	14.08	13.92

◎ 自己資本比率の推移

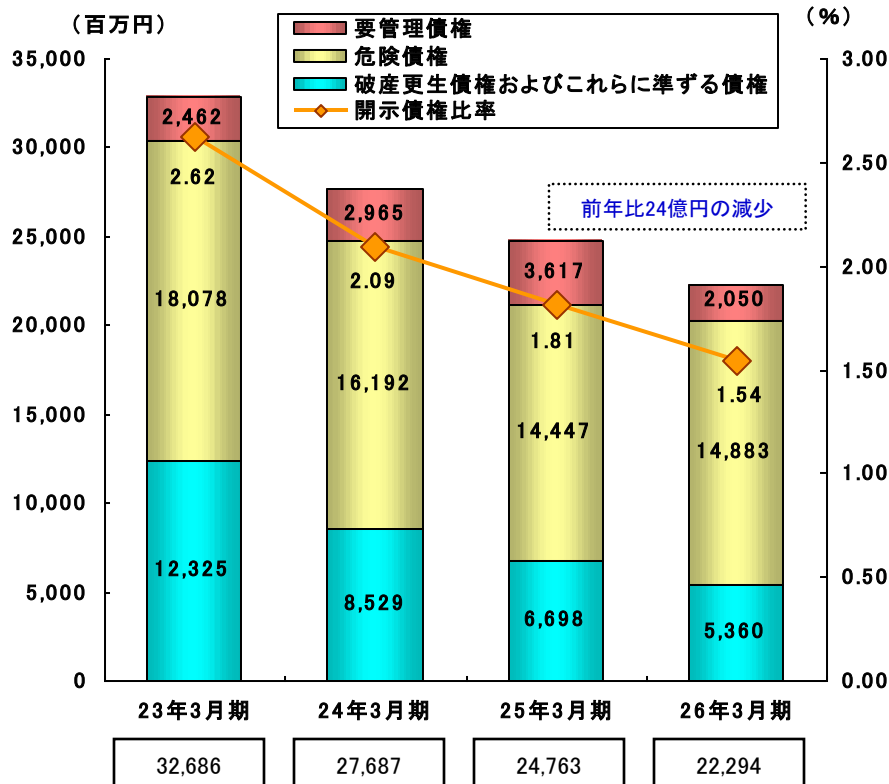


■ 単体 ■ 連結

◆ 金融再生法開示債権（不良債権）

お取引先の経営改善支援に注力した結果、不良債権比率は1.54%に低下

金融再生法開示債権残高



与信関係費用

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
A. 不良債権処理額	2,719	▲ 478	48	97
個別貸倒引当金純繰入額	2,619	▲ 553	—	—
貸出金償却	22	9	3	—
偶発損失引当金繰入額	24	17	▲ 35	78
信用保証協会責任共有制度負担金	52	48	80	18
B. 一般貸倒引当金繰入額	▲ 404	1,621	—	—
C. 貸倒引当金戻入益	—	—	2,502	1,401
与信関係費用 (A+B-C)	2,315	1,143	▲ 2,454	▲ 1,304
与信関係費用比率	0.19	0.09	▲ 0.18	▲ 0.09

お取引先の事業再生や経営改善支援に注力し、企業内容が改善
⇒過去に引当した貸倒引当金を戻入益として計上

◆ 今期の収支計画

平成27年3月期の業績予想

(億円)

	27年3月期 通期予想	増 減		26年3月期 実績	25年3月期 実績
		26年3月期比	25年3月期比		
単 体					
業務純益	81	▲ 3	▲ 6	84	87
経常利益	78	▲ 25	▲ 9	103	87
当期純利益	50	▲ 13	▲ 4	63	54
(与信関係費用)	8	21	32	▲ 13	▲ 24
連 結					
経常利益	83	▲ 29	▲ 14	112	97
当期純利益	50	▲ 13	▲ 4	63	54

単 体

- 経常利益
利鞘縮小にともなう資金利益の減少や、前年に計上した貸倒引当金戻入益の発生を見込まずに、与信関係費用を固く見積もったことなどから、前年比25億円減益の78億円を見込む。
- 当期純利益
経常利益の減益を受けて、前年比13億円減益の50億円を見込む。

連 結

- 経常利益・当期純利益
経常利益は前年比29億円減益の83億円、当期純利益においても前年比13億円減益の50億円を見込む。

◆ 株主還元の方針

配当方針

- ◎ 安定配当を基本として18年度期末配当金から1株当たり3円の配当を継続
- ◎ 平成25年度の期末配当金も、中間配当金と同額の1株当たり3円の配当を予定

1株当たり配当金の推移

≪1株当たり配当金の推移≫

	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度		26年度 予想
中間配当金	2円50銭	3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円	実績	3円
期末配当金	3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円	予定	3円
年間配当金	5円50銭	6円	6円	6円	6円	6円	6円	6円	予定	6円

自己株式取得・消却

- ◎ 米ドル建新株予約権付社債(CB)の発行に伴う株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本効率の向上を通じて、株主の皆さまへの利益を還元
 - 平成26年4月2日
米ドル建新株予約権付社債(CB)の発行を決議
同時に自己株式700万株(上限35億円)の取得を決議
 - 平成26年5月30日
自己株式200万株の消却を実施
- ※ 残500万株の扱いについて、現時点で決定した事実はないが、現状公募による処分は想定していない

○株式の状況

項目	消却後	消却前
発行可能株式数	(変更なし)298,350	298,350
発行済株式の総数	170,000	172,000

総還元性向

27年3月期予想ベース

89.6%

27年3月期(予想)

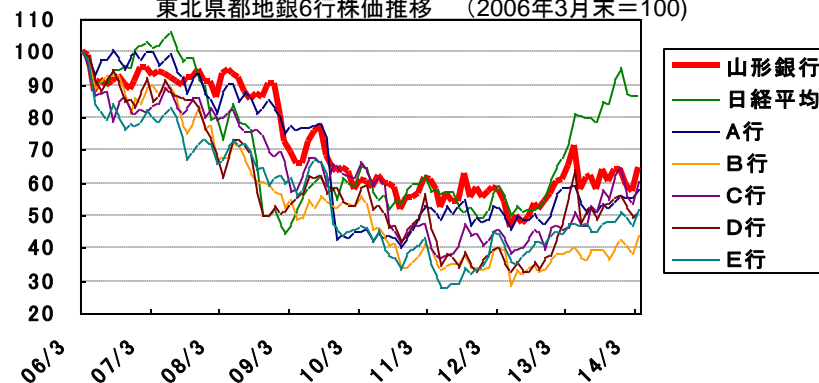
配当総額	980
単体当期純利益	5,000
27年3月期(予定)	
自社株取得額	3,500

(百万円)

➢ 総還元性向：(配当総額＋自社株取得額)／単体当期純利益 × 100

≪ 参考 ≫ 当行が東京IRを開始した2006年(H18年)を基準とする

東北県都地銀6行株価推移 (2006年3月末=100)



◆ 第17次長期経営計画の概要

愛称

やまぎん・イノベーション・プランⅡ（平成24年4月～平成27年3月）

目指す姿
（10年後）

山形になくてはならない圧倒的な存在感と信頼感のある銀行
～ 地域活力創造企業 ～

10年後の目指す姿の実現に向け、足固めを行う3年間

重点
課題

収益力の向上

法人取引基盤の再構築
個人取引基盤の再構築
地公体取引の再構築
有価証券運用態勢の強化
グループ連携力の強化

経営基盤の強化

人材育成の強化
行動力の強化
チャネルの強化
労働生産性の向上
経費投資管理態勢の強化
経営管理態勢の強化

地域価値の創造

お客さまの付加価値向上支援
持続可能な地域経済への貢献
地域社会への貢献

構造
改革

調達・運用の改革

収益構造の改革

サービスの改革

オペレーションの改革

人材開発の改革

意識・行動の改革

◆ 第17次長期経営計画の進捗状況

主要計数計画	目標項目	24年3月期 (実績)	26年3月期 (長計2年目実績)	27年3月期 長計最終年度
	実質業務純益	86億円	84億円	81億円
	当期純利益	37億円	63億円	38億円
	自己資本比率	13.63%	13.34%	12.00%以上

進捗状況はおおむね順調

経営基盤をさらに強化し、創立120周年(平成28年)を迎える

- ◎ 当期純利益、自己資本比率とも計画を上回る水準で進捗
- ◎ 当行の強みである自己資本を活用し、中小企業貸出残高や取引先数が着実に拡大

◆ 収益力の向上（法人取引）

取引先の拡大・取引深耕からメイン化促進のフェーズへ

法人戦略

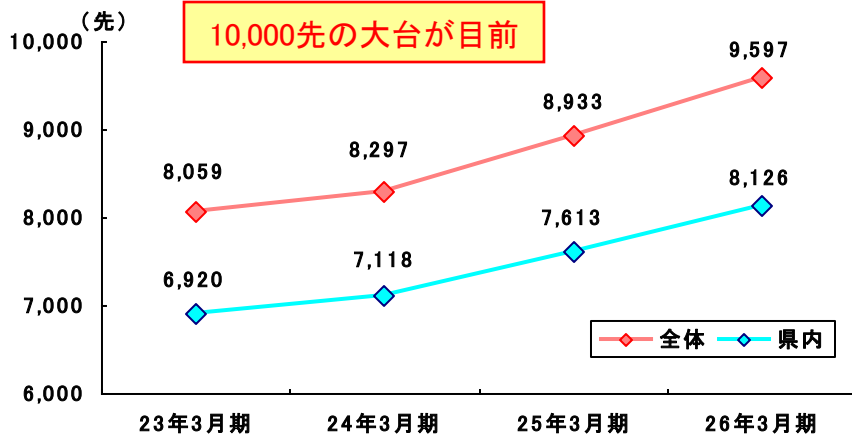
17次長計 1年目 2年目 最終年度(現在)へ

第1段階 第2段階 第3段階
取引先の拡大 取引の深耕 メイン化促進

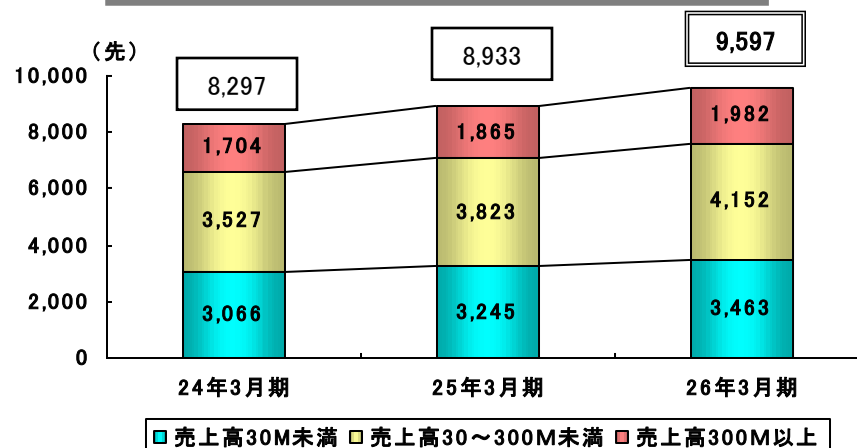
- サービスの「量」（オーナー取引、職域取引）
- サービスの「質」（事業承継等の経営課題への対応）

サービスの「量」・「質」 両面の対応を強化

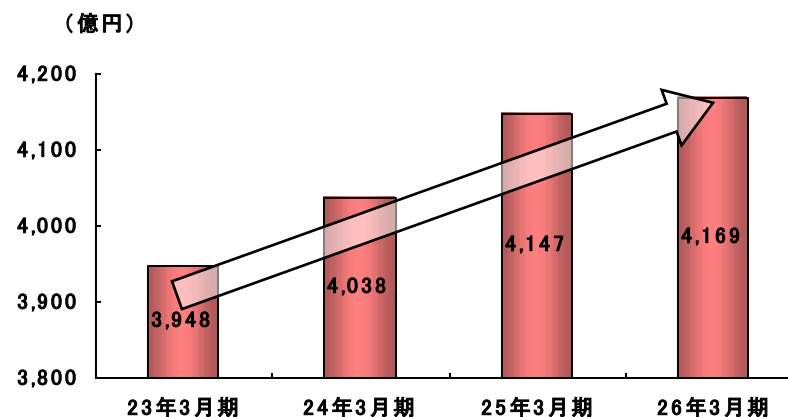
事業性貸出先



売上規模別貸出先数（全体）



中小企業向け貸出金（末残）



◆ 収益力の向上（個人取引①）

無担保ローン推進とともに、取引メイン化による収益基盤の構築

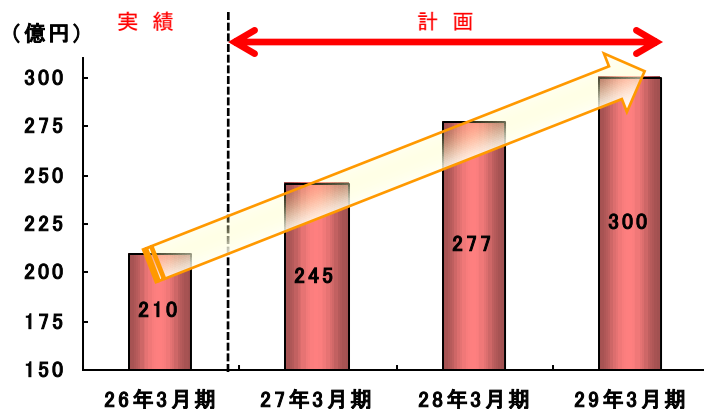
個人戦略

- ◎ 無担保ローンの推進
 - ・ 非対面チャネル強化による顧客利便性向上
 - ・ 商品力強化による他行・他業態との競争力向上
- ◎ 取引メイン化による収益のストック化
 - ・ 「生涯取引」の推進
 - ・ ポイントクラブのステージアップ
 - ・ 住宅ローン推進の強化
 - ・ NISA口座を切り口とした預かり資産の推進

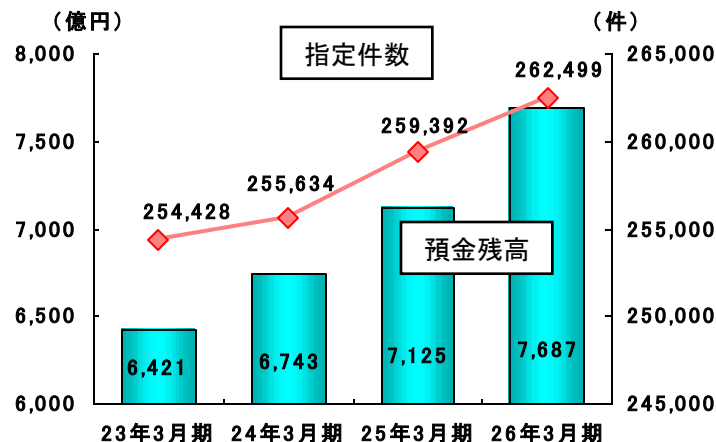
安定収益を確保

無担保ローンの推進

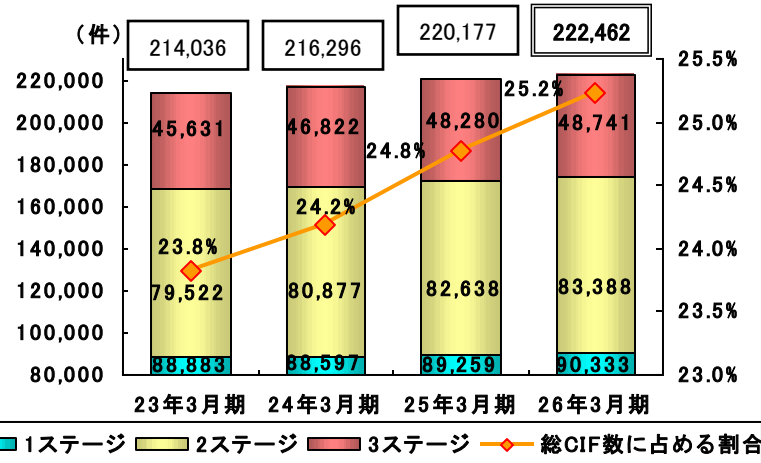
今後3年間で融資残高を4割超増強



給振・年金指定顧客との取引



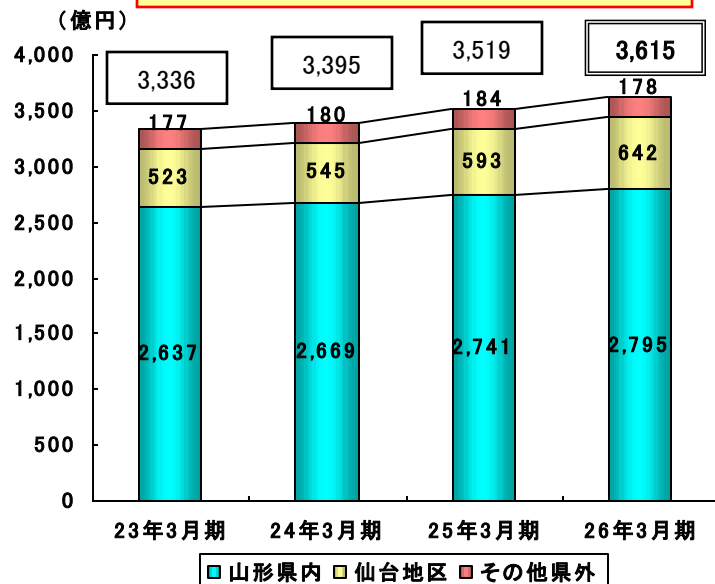
やまぎんポイントクラブ



◆ 収益力の向上（個人取引②）

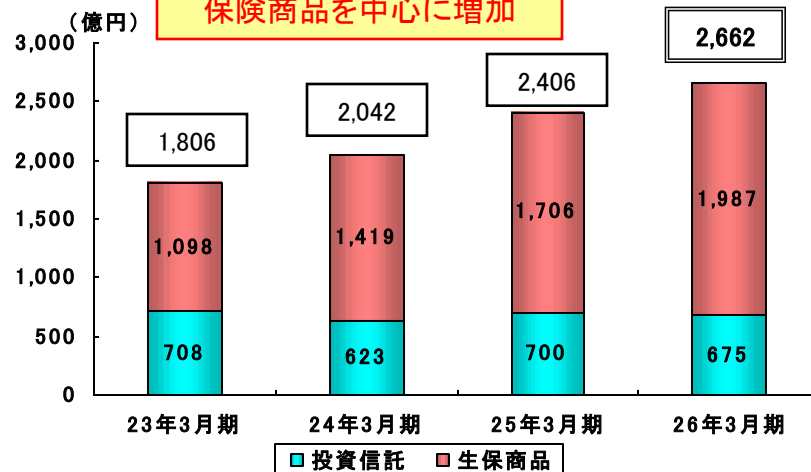
住宅ローン残高

山形県内・仙台地区ともに着実に伸長

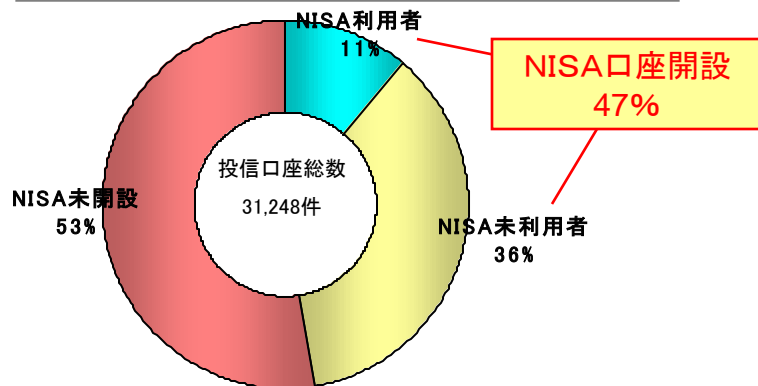


投資信託・保険商品

保険商品を中心に増加

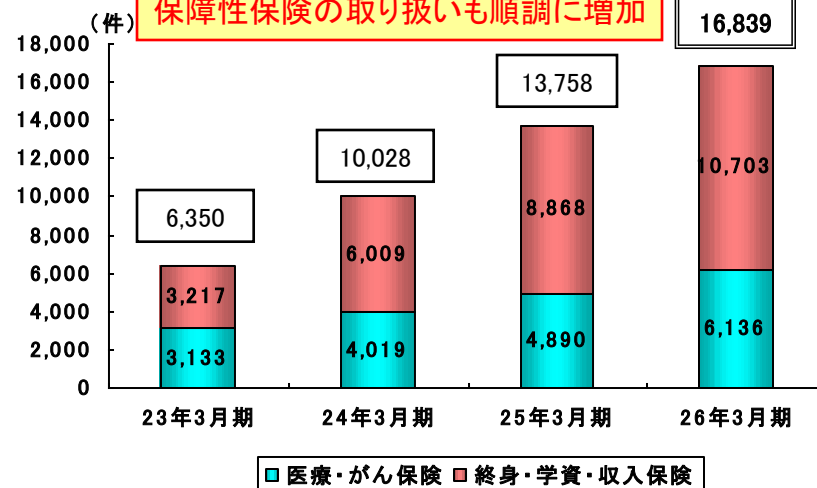


NISA（少額投資非課税制度）口座



保障型保険

保障型保険の取り扱いも順調に増加



◆ 経営基盤の強化（バックアップ・セキュリティ対策）

お客さまの安全・安心のため、バックアップ体制を整備、ネット取引のセキュリティを強化

バックアップ体制の強化

通常時

事務センター（山形）
【運用端末】

IBMセンター（栃木）
【ホストコンピュータ】

リアルタイムによるバックアップ

有事において、切替・稼働

IBMセンター（大阪）
【ホストコンピュータ】

- ◎ 当行ホストコンピュータ（お客さまデータ）は堅牢なIBMセンターに設置（栃木県内）
- ◎ 大阪府のIBMセンター内に新たなバックアップセンターを構築中（平成26年12月末頃、完成予定）
- ◎ ほぼリアルタイムでデータバックアップを行い、有事においても数時間でオンライン再開可能

セキュリティ対策

個人

リスクベース認証

※ お客さまが普段利用されているパソコン等と異なる環境から接続した場合などに、お客さまご本人であることを確認する追加認証機能

法人

ワンタイムパスワード

※ パスワード生成機「トークン」に表示されるパスワードが60秒単位で更新され、ご利用の都度パスワードが変化する「使い捨てのパスワード」

- ◎ 不正送金・フィッシング詐欺対策を強化

不正送金対策

対策ソフト

「Phish Wallプレミアム」無償提供

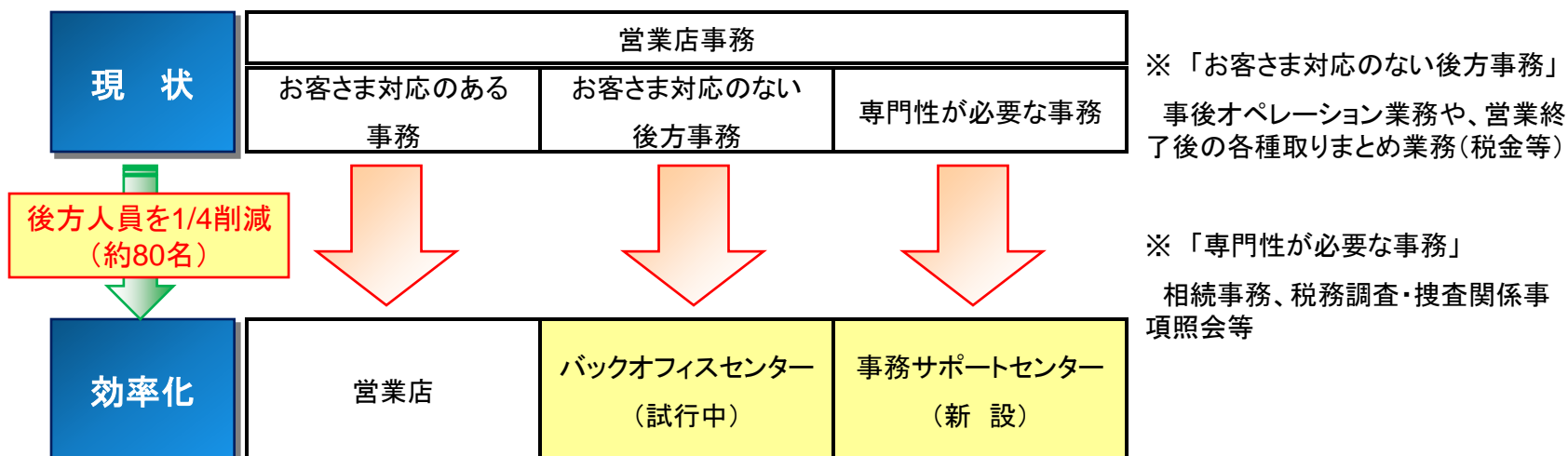
- 【主な機能】
- ① 偽サイトへの誘導防止
 - ② ウィルス攻撃からの防御
 - ③ ウィルスの検知・駆除

セキュリティ対策の強化に継続的に取り組む

営業店を推進の場へと変革し、お客さまを強力にサポート

業務効率化の推進

◎ 営業店事務を3つに仕分け



バックオフィスセンター

- ◎ 営業店における「お客さま対応のない後方事務」を本部集中化
- ◎ 山形地区内で、試験的に運用中 → 効果を見極め、対象地域を順次拡大予定

事務サポートセンター

- ◎ 営業店における「専門性が必要な事務」を本部集中化
- ◎ 専門性が高く、事務負担の大きい業務を集中させることで、営業店における推進業務の人員を拡大

人材育成に積極的に取り組み、地域経済の成長を牽引

人が育つ環境整備と実践的人材育成

◎ 「山形銀行金融大学校」

階層別研修

- ・基礎的能力の向上
- ・15講座、528名受講

職務別研修

- ・実践的能力の向上
- ・44講座、1,258名受講

留学制度

- ・専門的能力の向上
- ・行内トレーニー、行外派遣 147名受講

休日セミナー

- ・人間力の向上
- ・資格取得、能力向上等 138名受講

◎ スペシャリストの養成

◎ コンサルティング営業ができる人材の育成

《認定資格保有者》 (26年4月末現在)

- ・ファイナンシャルプランナー 916名(うちFP1級 36名)
- ・中小企業診断士 23名
- ・社会保険労務士 4名
- ・証券アナリスト 11名
- ・不動産鑑定士 1名
- ・宅地建物取引主任者 49名 ほか

若手育成と多様な人材活用

若手行員の育成

◎ 若手行員の育成

- ・本部セクションで半年間の集中トレーニーにより専門性アップ
- ・預かり資産と住宅ローン業務双方ができる人材の育成
- ・行外トレーニーへ積極的に派遣

《若手育成の状況》 (26年4月末現在)

- ・法人特別トレーニー : 12名 (27年3月末日目標 16名以上)
- ・住宅ローン・預かり資産 : 37名 (" 40名以上)

人材活用の多様化

◎ 女性行員の積極登用とシニア層の活用

- ・女性行員の活躍機会拡大、「営業課チーフ」制度の導入
- ・経験豊富なベテランシニア行員から若手へのノウハウ継承
- ・ダイバーシティマネジメント講座を新設

《人材活用の状況》 (26年4月末現在)

- ・女性行員の役席登用 : 57名 (27年3月末日目標 50名以上)
- ・女性行員の本部企画・営業店支援部門への登用 : 26名 (60歳以上のシニア層の活用状況 : 31名)

当面の有価証券投資運用態勢

基本方針

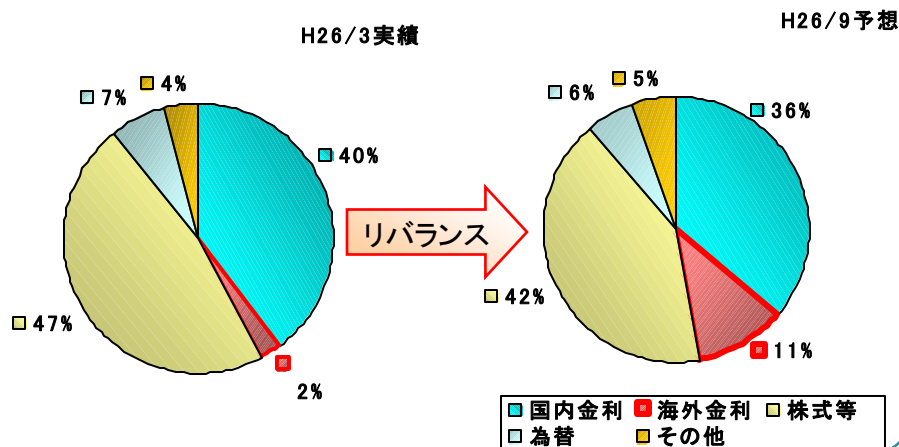
- ① 相場変動に強いポートフォリオ構築
- ② リスク対リターンを重視した、安定的な総合損益の確保

<当面の運用方針>

- ・ 国内資産から海外資産へのポートフォリオリバランス
→ 米ドル建新株予約権付社債(CB)発行資金等も活用した
海外金利・クレジット資産への投資拡充
- ・ 機動的な売買による総合利回り向上
→ ヘッジ取引を活用したリスクコントロール

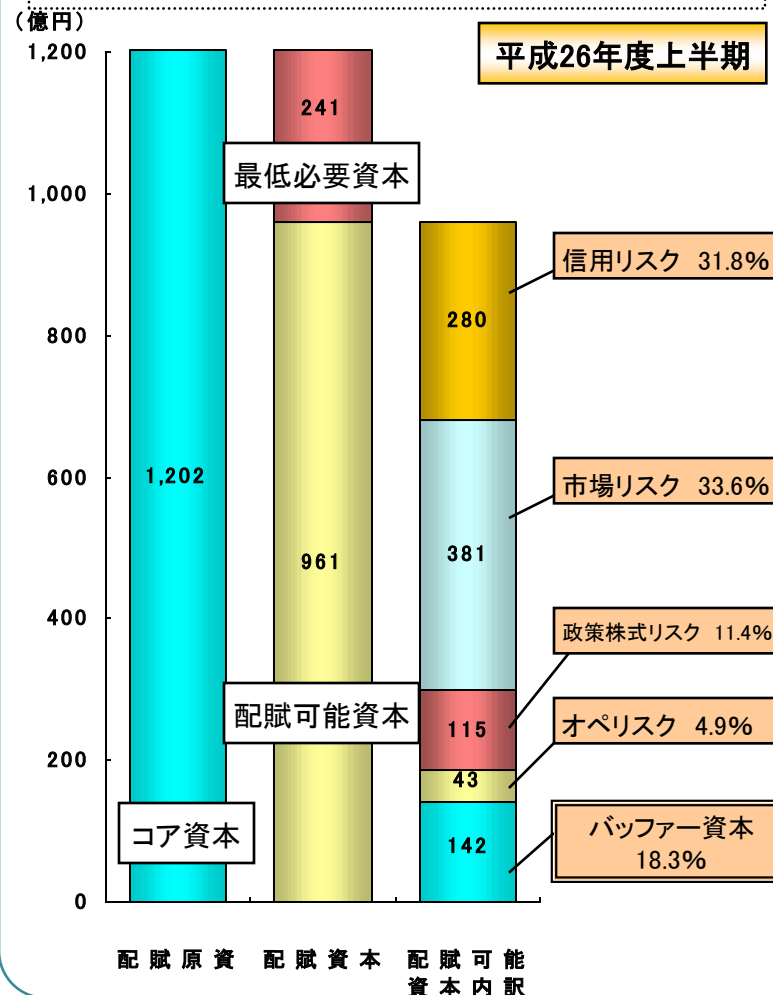
◎ 海外金利を2%から11%へリバランス

※VaRベース



資本配賦の状況

資本の効率的な配賦を実施
さらにバッファー資本を確保



地域を支える企業・産業を育成し、新たなマーケットと地域の雇用を創出

短期的ミッション

営業支援部 地域振興推進室 12名【医療・介護、農業、環境などの成長分野を支援】

≪目的≫ お客さまの付加価値向上支援

- ◆個別案件への取り組みを通して、地域活力向上を支援
- ◆営業店と連携し、お客さまの課題解決を支援

中長期的ミッション

総合企画部 山形成長戦略推進チーム 5名【新たなマーケットや雇用を創造】

≪目的≫ 持続可能な地域経済への貢献

- ◆様々な地域資源を組み合わせ、新たな地域価値を創造
- ◆ものづくりや自然環境等を活かした産業の創出

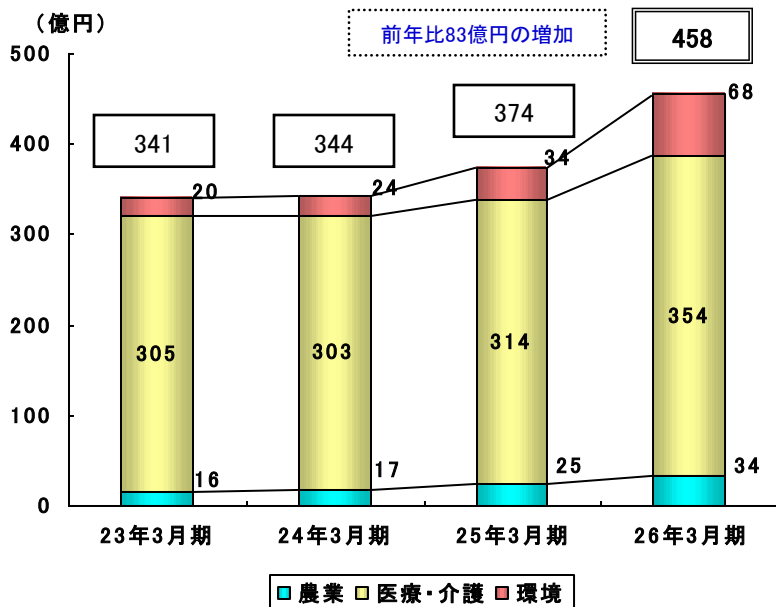
視点	目指す姿(仮説)
視点① 既存アセットの活用	1 製造業の復興 <ul style="list-style-type: none"> 山形県で大きなウエイトを占める製造業の維持・発展
視点② マクロトレンドへの対応	2 ヘルスケアビジネスの創出 <ul style="list-style-type: none"> 国内、山形県内で進行する高齢化社会に対して、農業・観光のアセットを活用
視点③ 復興需要の取り込み	3 食料ビジネスの拡大 <ul style="list-style-type: none"> グローバルでの人口爆発に対して、今後想定される食料争奪戦を見据えた“食”産業の育成
視点④ 暮らしの安心・安全	4 全東北での産業復興 <ul style="list-style-type: none"> 被災地だけにとどまらず、東北全体が協力することによる復興の実現
	5 低所得者問題・将来不安の解消 <ul style="list-style-type: none"> 低所得層の暮らしをサポートし、将来の生活不安を解消する

◆ 地域価値の創造（成長分野・海外への取り組み）

成長分野（医療・介護、農業、環境）への積極的な支援に加え、顧客の海外ニーズに対応

成長分野への支援強化

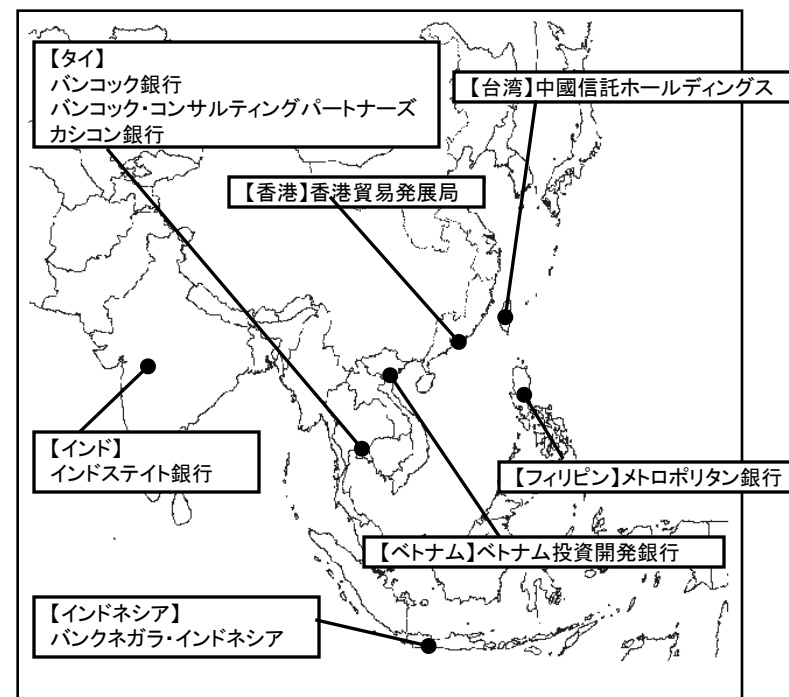
成長3分野の融資実績



- ◎ 高齢化社会を見据え、介護案件にも積極的に対応
- ◎ 環境分野においても地公体との連携を強化
 - 山形県内のメガソーラー案件において顕著な実績

海外への取り組み

提携先



- ◎ 金融機関を中心に業務提携先を拡大
- ◎ 26年4月現在、アジア地域の7つの国と地域をカバー

山形成長戦略推進チームが中心となり、県内に新たな価値を創出

平成24年からの10年間で、2,000億円の県内GDPと2万7千人の雇用が失われる可能性（民間コンサルティング会社試算）

当行が主体となり、新たなビジネスを創造し、地域経済の活性化を図る

インキュベーションパークの構築

慶應義塾大学先端生命科学研究所

- ◎ 山形県鶴岡市にある、メタボロームキャンパス
- ◎ ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株) (HMT)が東証マザーズへ上場 (25年12月 県内企業としては約8年ぶり)
- ◎ 次世代バイオ繊維素材(合成クモ糸)の開発に成功したスパイバー(株)と小島プレス工業(株)との合弁事業が順調に進捗



山形大学工学部

- ◎ 有機エレクトロニクスイノベーションセンター
 - 有機EL・有機太陽電池・有機トランジスタ・蓄電デバイスの研究成果を事業化させる一大拠点
 - 企業間の連携を橋渡しし、地場産業の育成を支援



※営業店応接室に有機EL照明を採用

ヘルスツーリズムシティの構築

上山市クアオルト構想

- ◎ 「心と体がうるおうまち」をテーマにした健康都市構想
- ◎ 地元名産品のブランド化や観光振興、都市構想実現に向けた環境整備
- ◎ 山形成長戦略推進チームから1名を上山市へ派遣し、ヘルスツーリズムの実現を目指す



※健康ツアーの様子

具体例

- 大手健康食品メーカーの健康ツアーを誘致
- 地元ワイナリーや大手ワイナリー、ぶどう生産者、地元商業関係者、地公体等で「かみのやまワインプロジェクト」を立ち上げ
- 「やまがたワインバル2014 in かみのやま温泉」開催(7月6日)



きめ細かなサポートによりお客さまの付加価値向上を支援

本業支援

産学官金連携の強化

- ◎ 生産量日本一の啓翁桜を使用した地酒を開発
- ◎ 開発から販路開拓までのコーディネートを当行が山形市から一括受託
- ◎ 山形市内の3つの酒蔵や園芸農家・東北芸術工科大学と ※「桜三蔵(さくらさくら)」発売開始セレモニー 共同した取り組み



中小企業のサポート力向上

- ◎ 山形県工業技術センターの元副所長を「技術支援アドバイザー」として採用
- ◎ 技術アドバイスから補助金申請のお手伝いまで幅広く中小企業を支援
- ◎ 当行の若手法人担当者の育成支援も担う

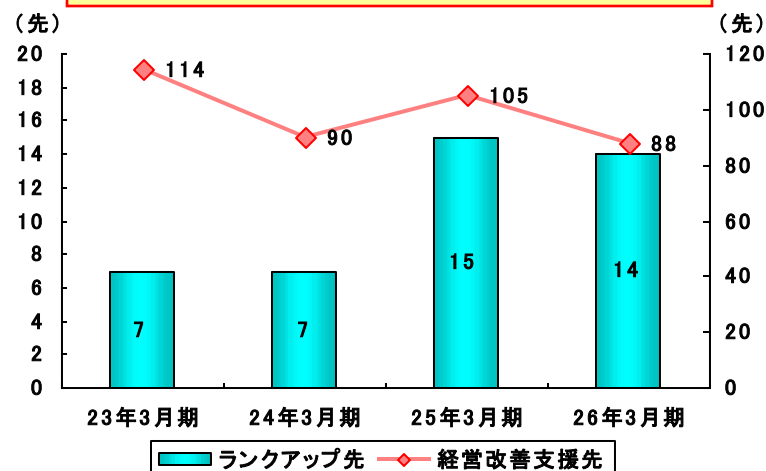


経営改善・事業再生支援

取組事例

- ◎ 地場産業の中核業者の再生支援
 - 第二会社方式により、GOOD会社をスポンサーへ譲渡
 - 事業継続により地元雇用および地場産業維持継続
- ◎ 地元老舗企業の再生支援
 - 認定支援機関制度(再生弁護士、コンサルタント会社)活用
 - 事業領域見直し、遊休資産売却による有利子負債削減
 - 経営管理体制強化により黒字化実現

再生支援の成果として経営改善支援先は減少傾向



スポーツ・文化振興活動

女子バスケットボール「ライヤーズ」

- ◎ 中高生向けクリニック開催
25年度:18回760名が参加
- ◎ 「やまぎんライヤーズカップ」開催
(中学校バスケットボール大会への協賛)
- ◎ 全日本実業団バスケットボール競技大会 4連覇
全日本社会人選手権大会 2連覇



ネーミングライツ

- ◎ 山形県とネーミングライツスポンサー協定を締結
 - 山形県県民会館 →「やまぎんホール」
 - 山形県こども館 →「やまぎんこども館」



金融経済教育

- ◎ エコノミクス甲子園(25年12月)
県内高校生の金融知力向上をサポート
- ◎ 子どもたちへの金融経済教育
25年度:120校3,186名に出前授業等を実施

環境保全活動

- ◎ 森林整備活動
 - 県内4信金と4地域で森づくり活動
 - やまぎん蔵王国定公園の森の間伐
- ◎ エコキャップ推進運動の定着化(平成21年7月から活動)
(累計4,630万個回収/約55,000人分のポリオワクチンを寄付)

地域イベントへの参加

東北六魂祭

- ◎ 東日本大震災からの復興を祈願するため、毎年開催される「東北六魂祭」が今年山形市で開催され、県内外から約26万人が来場(5月24日、25日)
- ◎ ボランティアとして、当行職員約200名も積極的にイベント参加



※山形県代表の「花笠踊り」

山形デスティネーション・キャンペーン

- ◎ 山形県挙げての一大観光イベント「山形日和。」に積極的に参加(今年6月14日～9月13日)
- ◎ 「山形日和。」キャンペーンキャラクター「きてけろくん」と「ジャングル大帝レオ」のコラボレーションによるオリジナルのぼりを作成し、PR



※「きてけろくん」が本店営業部に来店

2014年 山形県内のイベント

- 2月 樹氷国体(山形市・上市市)
- 5月 東北六魂祭(山形市)
- 6月 国際青年会議所アジア太平洋会議(山形市)
- 6月～ 山形デスティネーション・キャンペーン(山形県全域)
- 8月 山形花笠祭り(山形市)
- 9月 日本一のいも煮会(山形市)
- 10月 第38回全国育樹祭(金山町)

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関するお問い合わせ先

山形銀行 総合企画部
TEL 023-623-1221